

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月20日更新

事務事業名		青少年育成市民会議活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	牧野 淳一
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	生涯学習課	担当者名	衛藤 剛
	施策の柱	17	地域における子育て支援			所属班	生涯学習班	(内線)	1505
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番10818	根拠法令	合志市社会教育団体活動事業補助金交付要綱	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	次代を担う青少年が、のびのびと健やかに育ち、人間性豊かな社会人へと成長することを目指している。子どもが育つ場である家庭・学校・地域社会の連携協力体制を構築し、親や大人、子どもや青年も参加する地域ぐるみの取り組みを進めている。 具体的には、地域の見守り活動としてパトロールを実施。地域で開催される祭りや長期休業期間（夏休み・冬休み・春休み）、小・中学校下校時間等に合わせて市内各所の見回りを行なうことにより、犯罪・非行・事故等の抑止を図っている。 また、講演会を開催し、青少年を取り巻く問題や課題について考える機会を提供している。
【業務の流れ】	4月頃に総会を開催し、理事会は必要に応じて年2回程度開催している。 地域で開催される祭りや長期休業期間（夏休み・冬休み・春休み）、小・中学校下校時間等に合わせて市内各所のパトロールを実施。 10月～12月頃に、市PTA連絡協議会と共催で教育特別講演会を実施。 3月には監事会を開催。 事務局は事業の計画・実施および事務・会計を行なう。
【主な予算費目】	補助金（合志市青少年育成市民会議）
【意見や要望】	「子ども110番の家」について、周知や連携の促進、老朽プレートの取替等が必要ではないかという意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 【目的】次代を担う青少年の健全育成 【内容】青少年育成市民会議(理事13名、地域部会員85名)への補助金支給および事務局として、各種会議の開催、事業の取りまとめ、経理業務等を担う。 【実績】 ・6月23日に理事会を開催し、7月20日に総会を開催した。 ・12月2日に青少年育成市民会議教育特別講演会を開催し137名が参加した。 ・1月と3月に青少年教育パトロールを計11回実施し67名が参加した。 【成果】地域の青少年の非行防止と子育て家庭への育成意識の向上に寄与した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 合志市青少年育成市民会議に対して、補助金交付を行なう。 総会、理事会、パトロールの実施、教育特別講演会の開催(オンライン)、「子ども110番の家」
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 補助金の額	千円	職員人件費単価の増に伴う時間外勤務手当の増
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市青少年育成市民会議	人	→ ア: 市民会議を構成するメンバーの数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
地域全体での子どもの見守り	件	→ ア: 「子ども110番の家」協力者数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
継続して活動することにより地域での犯罪や事故を抑止・予防する効果があり、適正に補助金を支給して活動促進を図るため		847

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	千円	665	665	665	665	665	665	665	665
	イ									
② 対象指標	ア	人	99	99	99	100	99	99	99	99
	イ									
③ 成果指標	ア	件	148	143	140	144	140	140	140	140
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	609	478	767	612	775	767	767
	(A) 事業費計		千円	609	478	767	612	775	767	767
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	11	10	5	11	5	5	5
		延べ業務時間	時間	610	555	700	675	700	700	700
	(B) 人件費計		千円	2,385	2,112	2,788	2,458	2,788	2,788	2,788
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,994	2,590	3,555	3,070	3,563	3,555	3,555

事務事業名	青少年育成市民会議活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 青少年の健全育成を図る取り組みとして、地域部会による教育パトロール（全11回）や講演会（PTA共催）を実施することができた。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 社会を明るくする運動における啓発活動、青少年教育特別講演会、教育パトロールなど、青少年の健全育成や市民生活の向上に資する活動を実施する計画である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民会議の構成メンバーの中には類似団体にも所属し、重複して活動している状況があるため、各分野での活動の拡充を図り、活性化できる余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 安全安心課と学校教育課において類似団体があり、本市民会議の一部を統合するなど、効率化を図り成果向上ができる可能性がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 全市をあげて市民会議の活動を実施していく必要があり、市民の理解と協力を得るためには現在の補助金額の削減は難しい。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付や事業実績の確認など、必要最小限の事務であるため、削減は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民会議は全市あげて青少年の健全な育成に取り組む団体であり、受益の偏在はありえないので公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 組織自体の有り方や活動なども随時見直しを行ない、地域のニーズにより多く応えられるよう検討する余地がある。

3 評価結果の総括（CHECK）

新型コロナウイルスが5類になったことにより、人が集まって行うイベントや活動も再開する動きとなっているが、感染症等の流行も引き続き続いている状況を考慮しながら、他団体との連携や協力も視野に入れた活動をしていきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<